

連結会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,684,320	固定負債	49,024,939
有形固定資産	134,100,581	地方債等	34,284,721
事業用資産	36,865,722	長期未払金	-
土地	15,719,607	退職手当引当金	3,699,681
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	685,928	その他	11,040,537
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,598,143
建物	48,712,632	1年内償還予定地方債等	3,787,564
建物減価償却累計額	△ 30,793,212	未払金	363,759
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,304,780	前受金	3,694
工作物減価償却累計額	△ 918,186	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	302,563
船舶	-	預り金	26,629
船舶減価償却累計額	-	その他	113,934
船舶減損損失累計額	-	負債合計	53,623,081
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	143,279,998
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 47,518,843
航空機	-	他団体出資等分	67,848
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	255,773		
その他減価償却累計額	△ 207,450		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	105,848		
インフラ資産	96,479,429		
土地	5,002,357		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,923,386		
建物減価償却累計額	△ 2,205,109		
建物減損損失累計額	-		
工作物	220,037,708		
工作物減価償却累計額	△ 130,342,544		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,756,040		
その他減価償却累計額	△ 1,950,745		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	258,336		
物品	3,905,242		
物品減価償却累計額	△ 3,149,812		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,350,922		
ソフトウェア	8,486		
その他	2,342,436		
投資その他の資産	4,232,817		
投資及び出資金	66,219		
有価証券	13,034		
出資金	53,185		
その他	-		
長期延滞債権	412,658		
長期貸付金	42,864		
基金	3,847,104		
減債基金	-		
その他	3,847,104		
その他	300		
徴収不能引当金	△ 136,328		
流動資産	8,767,765		
現金預金	5,762,327		
未収金	339,338		
短期貸付金	5,532		
基金	2,590,147		
財政調整基金	2,533,456		
減債基金	56,691		
棚卸資産	95,639		
その他	8,527		
徴収不能引当金	△ 33,745		
繰延資産	-	純資産合計	95,829,004
資産合計	149,452,085	負債及び純資産合計	149,452,085

連結会計行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	36,609,813
業務費用	16,298,760
人件費	4,042,235
職員給与費	3,234,240
賞与等引当金繰入額	298,916
退職手当引当金繰入額	164,949
その他	344,130
物件費等	11,094,315
物件費	4,737,826
維持補修費	350,865
減価償却費	5,919,221
その他	86,403
その他の業務費用	1,162,210
支払利息	501,533
徴収不能引当金繰入額	46,044
その他	614,633
移転費用	20,311,054
補助金等	1,781,278
社会保障給付	18,463,609
その他	66,167
経常収益	4,035,003
使用料及び手数料	2,300,397
その他	1,734,607
純経常行政コスト	32,574,810
臨時損失	64,800
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,788
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61,012
臨時利益	7,231
資産売却益	7,171
その他	61
純行政コスト	32,632,378

連結会計純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,571,291	147,145,308	△ 49,645,600	71,584
純行政コスト(△)	△ 32,632,378		△ 32,628,643	△ 3,736
財源	30,859,435		30,859,435	-
税収等	18,394,206		18,394,206	-
国県等補助金	12,465,229		12,465,229	-
本年度差額	△ 1,772,944		△ 1,769,208	△ 3,736
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,903,196	3,903,196	
有形固定資産等の増加		2,700,025	△ 2,700,025	
有形固定資産等の減少		△ 6,414,362	6,414,362	
貸付金・基金等の増加		3,851,786	△ 3,851,786	
貸付金・基金等の減少		△ 4,040,644	4,040,644	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	△ 28,807	△ 28,807		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	57,674	66,687	△ 9,013	-
その他	1,783	-	1,783	
本年度純資産変動額	△ 1,742,288	△ 3,865,309	2,126,758	△ 3,736
本年度末純資産残高	95,829,004	143,279,998	△ 47,518,843	67,848

連結会計資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,850,012
業務費用支出	10,540,333
人件費支出	4,227,251
物件費等支出	5,187,570
支払利息支出	501,550
その他の支出	623,962
移転費用支出	20,309,679
補助金等支出	1,779,904
社会保障給付支出	18,463,609
その他の支出	72,492
業務収入	34,048,491
税収等収入	18,428,667
国県等補助金収入	12,138,782
使用料及び手数料収入	2,302,745
その他の収入	1,178,297
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	153
業務活動収支	3,198,631
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,605,578
公共施設等整備費支出	2,254,664
基金積立金支出	1,223,002
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,127,912
その他の支出	-
投資活動収入	2,864,241
国県等補助金収入	326,448
基金取崩収入	1,346,291
貸付金元金回収収入	1,133,326
資産売却収入	28,921
その他の収入	29,256
投資活動収支	△ 1,741,336
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,935,783
地方債等償還支出	3,856,654
その他の支出	79,128
財務活動収入	2,859,954
地方債等発行収入	2,857,063
その他の収入	2,891
財務活動収支	△ 1,075,829
本年度資金収支額	381,466
前年度末資金残高	5,345,269
比例連結割合変更に伴う差額	10,414
本年度末資金残高	5,737,149
前年度末歳計外現金残高	23,985
本年度歳計外現金増減額	1,193
本年度末歳計外現金残高	25,178
本年度末現金預金残高	5,762,327

須坂市 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金 …………… 該当なし

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲及び連結の方法は次のとおりです。

対象範囲	連結の方法
一般会計	全部連結
国民健康保険特別会計	〃
介護保険特別会計	〃
後期高齢者医療特別会計	〃
水道事業会計	〃
下水道事業会計	〃
宅地造成事業会計	〃
須坂温泉株式会社	〃
一般財団法人須坂市文化振興事業団	〃
須坂市土地開発公社	〃

対象範囲	連結の方法
須高行政事務組合	比例連結
長野県市町村自治振興組合	〃
長野県民交通災害共済組合	〃
長野広域連合	〃
長野県後期高齢者医療広域連合	〃
長野県地方税滞納整理機構	〃

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

④ 連結財務書類作成においては、統一的な基準により財務書類を作成した一部事務組合・広域連合を除き、連結対象団体の決算書等を統一的な基準による財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法により異なる場合があります。

【様式第5号】

連結 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,165,649	3,169,708	1,550,786	68,784,570	31,918,848	1,226,025	36,865,722
土地	15,719,960	120,220	120,573	15,719,607	0	0	15,719,607
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	47,321,149	1,391,483	0	48,712,632	30,793,212	1,110,246	17,919,420
工作物	1,701,081	1,603,700	0	3,304,781	918,186	87,139	2,386,595
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	234,694	21,080	0	255,774	207,450	28,640	48,324
建設仮勘定	1,502,838	33,224	1,430,214	105,848	0	0	105,848
インフラ資産	230,405,697	910,951	338,821	230,977,827	134,498,398	4,492,011	96,479,429
土地	4,773,507	228,851	0	5,002,357	0	0	5,002,357
建物	2,844,157	79,650	421	2,923,386	2,205,108	40,733	718,278
工作物	219,618,233	445,813	26,339	220,037,708	130,342,544	4,370,664	89,695,164
その他	2,721,387	41,392	6,739	2,756,040	1,950,746	80,614	805,294
建設仮勘定	448,413	115,245	305,322	258,336	0	0	258,336
物品	3,791,385	113,949	92	3,905,242	3,149,812	228,645	755,430
合計	301,362,731	4,194,608	1,889,699	303,667,639	169,567,058	5,946,681	134,100,581

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。